



令和4年度

益田市の 予算説明書



中世を旅する物語

益 日本遺産 MASUDA 田

令和4年5月

島根県益田市

目次

| | |
|--------------------------------|----|
| ◇ 『予算』って、何ですか？・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |
| ◇ 『予算』は、どのように決まるの？・・・・・・・・・・ | 2 |
| ◇ 「予算」の変更はできるの？・・・・・・・・・・ | 2 |
| ◇ 令和4年度の予算はいくらなの？・・・・・・・・・・ | 3 |
| 令和4年度一般会計予算 | |
| ◇ 一般会計の収入（歳入）を見てみよう・・・・・・・・ | 4 |
| ◇ 一般会計の支出（歳出）を「性質別」で見よう・・ | 6 |
| ◇ 一般会計の支出（歳出）を「目的別」で見よう・・ | 8 |
| ◇ 歳出（目的別）項別と人件費を見てみよう・・ | 10 |
| ◇ 予算を家計簿に例えてみたら（収入）・・・・・・・・ | 12 |
| ◇ 予算を家計簿に例えてみたら（支出）・・・・・・・・ | 13 |
| ◇ 市税の推移を見てみよう・・・・・・・・・・・・・・・・ | 14 |
| ◇ 地方交付税等の推移を見てみよう・・・・・・・・・・ | 15 |
| ◇ 積立金現在高(普通会計)の推移を見てみよう・・ | 16 |
| ◇ 地方債現在高(普通会計)の推移を見てみよう・・ | 17 |
| ◇ 県内8市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう・・ | 19 |

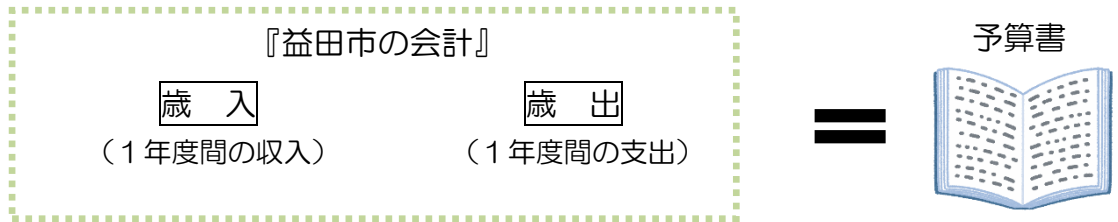
※ 各項目において、表示単位未満を四捨五入するなどして数値等の調整を行っていることから、説明や他の資料との間で数値や割合が一致しないことがあります。



『予算（よさん）』って、何ですか？

1年度間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるのか、また、どのように行政サービスを行うのかを計画し、それにかかる支出（費用）を見積もります。この収入と支出の見積もりのことを「予算」といいます。

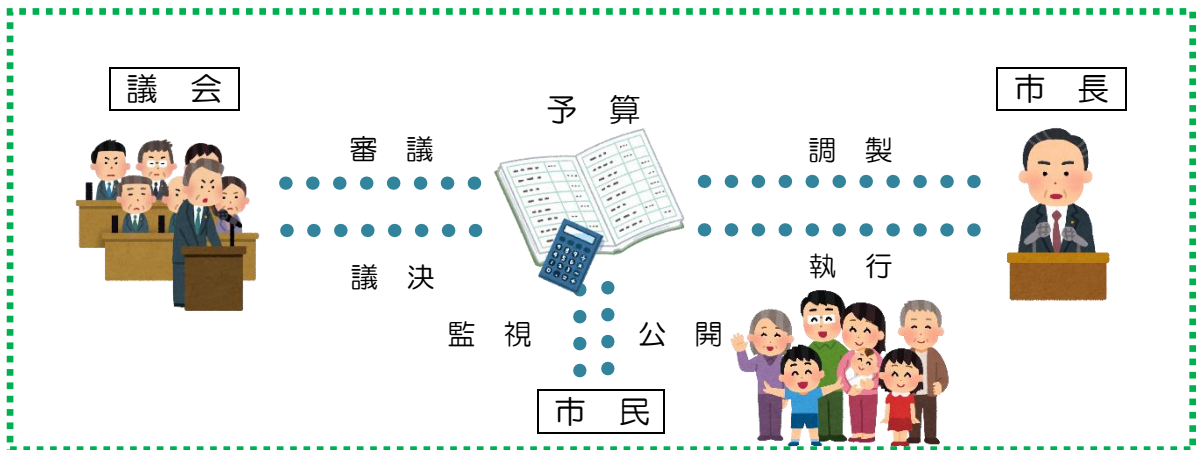
国や地方公共団体では、収入のことを「歳入（さいにゅう）」、支出のことを「歳出（さいしゅつ）」といいます。これらをまとめた予算書には、1年度間のお金の使いみちなどが記されています。



『予算』は、どのように決まるの？

市役所のそれぞれの担当部署は、市民のみなさんの意見や要望を聴き、1年度間に実施する行政サービスを検討します。市長は、各担当部署の案を自らの考えに沿って予算案としてまとめ、年度開始前に市議会に提出します。

市民を代表する市議会は、提出された予算案を事業内容や実施体制など、いろいろな面から審議した上で議決（議会としての意思決定）し、予算案が『予算』として成立します。



『予算』の変更はできるの？

市議会で成立した予算を使っていく上で、台風などの自然災害により被害を受けた箇所の復旧にお金が必要になるなど、予算を見積もったときには予測できなかったことが起こる場合もあり、そうした際には予算を変える必要があります。

このような場合、市長は変更するための予算案をつくり、年度の最初（当初）の予算と同じように議会へ提出し、議決を受けます。この予算のことを「補正予算（ほせいよさん）」といいます。



令和4年度の予算はいくらなの？

予算には、『一般会計（いっぱんかいけい）』と『特別会計（とくべつかいけい）』の2種類の会計があります。

また、上・下水道事業については、企業会計として別に管理されています。

一般会計予算 266億3,100万円（前年度当初比 2.49%）

通常、益田市の予算といえば、この一般会計が中心となります。

一般会計とは、福祉や教育、消防、道路整備などの行政運営を行うために必要となる基本的な経費（歳入・歳出）を網羅した地方公共団体の基本となる会計のことをいいます。

一般会計予算の詳細については、次のページ以降でお示しします。

特別会計予算 133億4,537万円（前年度当初比 0.69%）

特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計で、国民健康保険事業のように特別会計の設置が法律上義務付けられているものや、土地区画整理事業のように条例によって設置を定めているものがあります。益田市には8つの特別会計があります。

※造林受託事業については、一般会計への事業移行のため、令和3年度をもって廃止となりました。

| 会計名 | 本年度当初予算額 | 前年度当初予算額 | 増減額 |
|---------------------|------------|------------|----------|
| 施設貸付事業 | 3,963万円 | 5,324万円 | △1,361万円 |
| 介護保険 | 62億4,172万円 | 61億5,975万円 | 8,197万円 |
| 国民健康保険事業 | | | |
| ・事業勘定 | 52億4,799万円 | 52億590万円 | 4,209万円 |
| ・美都・匹見澄川・匹見道川診療施設勘定 | 4,893万円 | 5,161万円 | △268万円 |
| 後期高齢者医療 | 15億7,059万円 | 15億1,564万円 | 5,495万円 |
| 市有林事業 | 2,255万円 | 2,510万円 | △255万円 |
| 匹見財産区 | 1,775万円 | 2,096万円 | △321万円 |
| 駐車場事業 | 2,191万円 | 3,045万円 | △854万円 |
| 土地区画整理事業 | 1億3,430万円 | 1億3,383万円 | 47万円 |
| 造林受託事業 | — | 5,715万円 | △5,715万円 |

企業会計予算

民間の企業と同じように事業を行うことで収益を上げ運営する会計です。

使用料金などを主な収入として施設の維持管理や借入金利息の返済などを行う収益的収支と、企業債などを主な収入として施設の建設や借入金元金の返済などを行う資本的収支に分けられます。



| 会計名 | 区分 | 収入 | 支出 |
|-------|-------|------------|------------|
| 下水道事業 | 収益的収支 | 5億2,773万円 | 5億1,404万円 |
| | 資本的収支 | 5億6,694万円 | 7億1,047万円 |
| 水道事業 | 収益的収支 | 11億7,153万円 | 10億9,196万円 |
| | 資本的収支 | 3億3,509万円 | 8億6,105万円 |

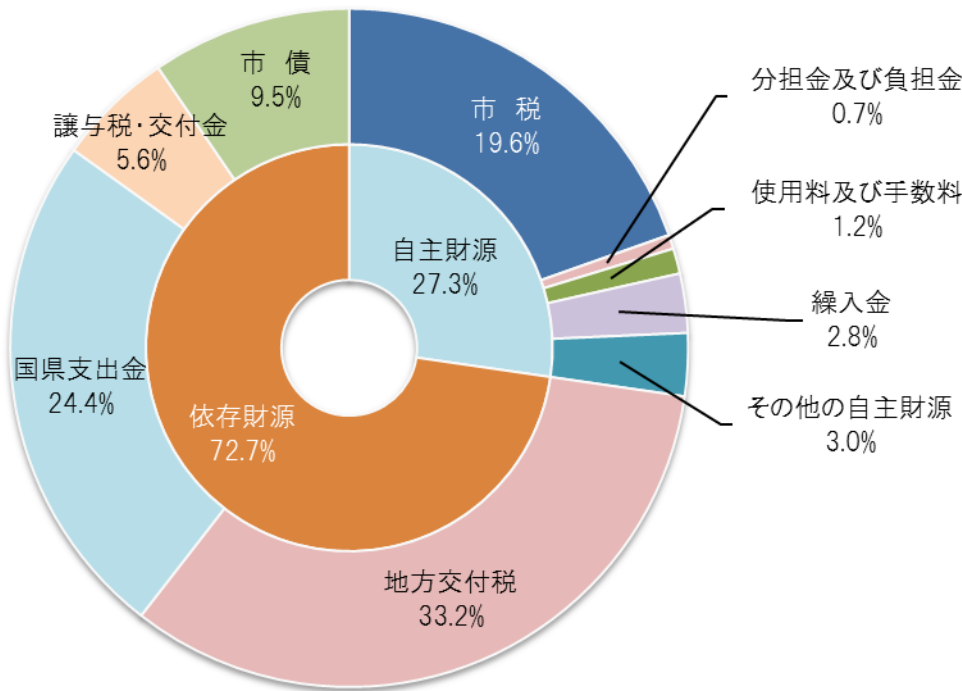
令和4年度一般会計予算の詳細（歳入）

総額 266 億 3,100 万円（前年度当初比 2.49%）



一般会計の収入（歳入）を見てみよう

一般会計の歳入には、市税や国・県からの補助金、金融機関などからの借入れや施設の使用料などがあります。



歳入のうち自主財源は約 27%にとどまっています。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、歳入の多くが地方交付税などの依存財源によってまかなわれている状況が続いています。

| 予算（歳入）の種類 | | 本年度当初予算額 | 前年度当初予算額 | 増減額 |
|-----------|----------|----------------|----------------|---------------|
| 自主財源 | 市税 | 52 億 2,155 万円 | 45 億 8,397 万円 | 6 億 3,759 万円 |
| | 分担金及び負担金 | 1 億 7,767 万円 | 1 億 6,419 万円 | 1,347 万円 |
| | 使用料及び手数料 | 3 億 2,180 万円 | 3 億 2,266 万円 | △87 万円 |
| | 繰入金 | 7 億 5,090 万円 | 7 億 5,716 万円 | △627 万円 |
| | その他の自主財源 | 7 億 9,566 万円 | 12 億 3,263 万円 | △4 億 3,697 万円 |
| | 計 | 72 億 6,757 万円 | 70 億 6,062 万円 | 2 億 695 万円 |
| 依存財源 | 地方交付税 | 88 億 5,000 万円 | 85 億 5,000 万円 | 3 億円 |
| | 国県支出金 | 64 億 9,391 万円 | 58 億 7,719 万円 | 6 億 1,672 万円 |
| | 譲与税・交付金 | 14 億 8,022 万円 | 17 億 9,960 万円 | △3 億 1,938 万円 |
| | 市債 | 25 億 3,930 万円 | 26 億 9,660 万円 | △1 億 5,730 万円 |
| | 計 | 193 億 6,343 万円 | 189 億 2,338 万円 | 4 億 4,005 万円 |
| 合計 | | 266 億 3,100 万円 | 259 億 8,400 万円 | 6 億 4,700 万円 |

用語説明

| 予算の種類 | 説 明 |
|-----------------------|--|
| 自主財源 (じしゅざいげん) | 市が自主的に収入できる財源 |
| 市税 | 市民税や固定資産税など、市民のみなさんや会社などに納めていただく 税収入 |
| 分担金及び負担金 | 保育負担金（保育料）や工事等受益者分担金など |
| 使用料及び手数料 | 保健センター使用料など施設の使用に際して発生する使用料収入や、 戸籍謄本等の交付手数料など事務処理等から発生する手数料収入 |
| 繰入金 | 基金を取り崩して得る収入 |
| その他の自主財源 | 土地等貸付収入などの財産収入、寄附金、諸収入など |
| 依存財源 (いぞんざいげん) | 国や県から交付、割り当てられる財源 |
| 地方交付税 | 地方財政計画などに基づき、個々の自治体の税収などでは財源が不足する 場合でも一定の行政水準を確保できるよう、国から交付される地方固有 の財源 |
| 国県支出金 | 補助対象事業の実施状況に応じて、国や県から交付される補助金など |
| 譲与税・交付金 | 国から交付される地方譲与税、地方消費税交付金、交通安全対策特別交 付金など |
| 市債 | 国や金融機関などからの借入れによる収入 |

◆市民1人当たりの市の収入

＜住民基本台帳人口44,619人（令和4年3月31日現在）で計算＞

| 予算（歳入）の種類 | | 本年度 | 前年度 |
|-----------|-----------------------|-----------|-----------|
| 自主財源 | 市 税 | 11万7,025円 | 10万2,736円 |
| | 分担金及び負担金 | 3,982円 | 3,680円 |
| | 使用料及び手数料 | 7,212円 | 7,232円 |
| | 繰入金 | 1万6,829円 | 1万6,970円 |
| | その他（財産収入・寄附金・繰越金・諸収入） | 1万7,832円 | 2万7,626円 |
| | 計 | 16万2,880円 | 15万8,244円 |
| 依存財源 | 地方交付税 | 19万8,346円 | 19万1,622円 |
| | 国県支出金 | 14万5,541円 | 13万1,719円 |
| | 譲与税・交付金 | 3万3,175円 | 4万 332円 |
| | 市 債 | 5万6,911円 | 6万 436円 |
| | 計 | 43万3,973円 | 42万4,109円 |
| 合 計 | | 59万6,853円 | 58万2,353円 |

本年度の予算総額である266億3,100万円と前年度の予算総額である259億8,400万円を人口（44,619人）で割って計算しています。

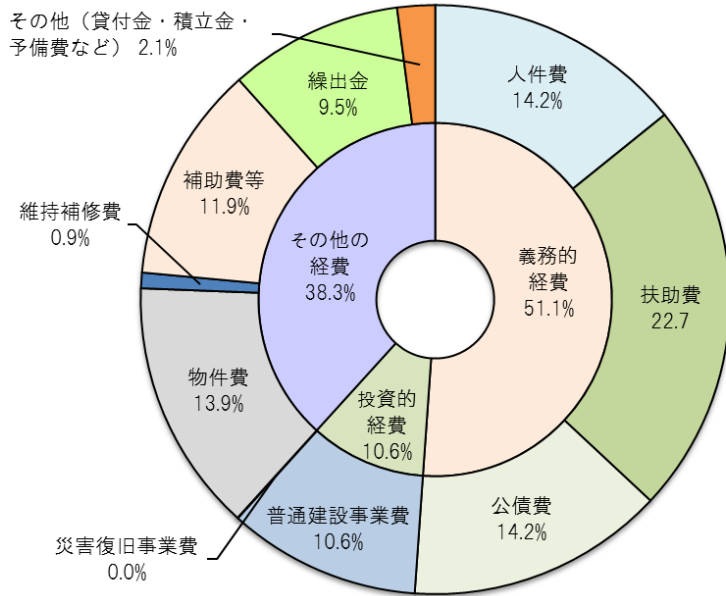


令和4年度一般会計予算の詳細（歳出）



一般会計の支出（歳出）を『性質別（せいしつべつ）』で見よう

経費（歳出）をその経済的性質により分類したものを『性質別分類』といいます。



支出することが制度的に義務付けられている**義務的経費**が、約51%を占めています。

- 人件費：職員の年齢構成の影響等により微減となっています。（前年度比△0.3%）
- 扶助費：社会保障経費は増加傾向にありますが、今年度は認可保育所運営費や生活保護費の減等により減となっています。（前年度比△0.7%）
- 公債費：過去に借りたお金の返済金です。年度によって増減がありますが、近年減少傾向にあります。（前年度比△0.9%）

| 性質別種類 | | 本年度当初予算額 | 前年度当初予算額 | 増減額 |
|-------|--------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 義務的 | 人件費 | 37億 8,281万円 | 37億 6,898万円 | 1,382万円 |
| | 扶助費 | 60億 5,956万円 | 60億 8,214万円 | △2,259万円 |
| | 公債費 | 37億 6,985万円 | 39億 2,548万円 | △1億 5,563万円 |
| | 計 | 136億 1,221万円 | 137億 7,660万円 | △1億 6,440万円 |
| 投資的 | 普通建設事業費 | 28億 1,571万円 | 20億 9,626万円 | 7億 1,944万円 |
| | 災害復旧事業費 | 900万円 | 350万円 | 550万円 |
| | 計 | 28億 2,471万円 | 20億 9,976万円 | 7億 2,494万円 |
| その他 | 物件費 | 36億 9,955万円 | 33億 857万円 | 3億 9,099万円 |
| | 維持補修費 | 2億 2,732万円 | 2億 6,246万円 | △3,513万円 |
| | 補助費等 | 31億 7,719万円 | 34億 1,178万円 | △2億 3,459万円 |
| | 繰出金 | 25億 3,712万円 | 24億 5,301万円 | 8,411万円 |
| | その他（投資及び出資金・貸付金・積立金・予備費） | 5億 5,290万円 | 6億 7,181万円 | △1億 1,891万円 |
| | 計 | 101億 9,409万円 | 101億 763万円 | 8,645万円 |
| 合計 | | 266億 3,100万円 | 259億 8,400万円 | 6億 4,700万円 |

| 性質別種類 | 説明 |
|---------------|---|
| 義務的経費 | 支出が義務付けられていて、任意に削減することが難しい経費 |
| 人件費 | 議員報酬、特別職（市長など）・職員給与、退職手当負担金など |
| 扶助費 | 社会保障の一環として、児童、高齢者、心身障がい者等を支援するための経費 |
| 公債費 | 市債の元利償還金、一時借入金の子 |
| 投資的経費 | 各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費 |
| 普通建設事業費 | 道路、橋、学校、庁舎など、公共・公用施設の新・増設の建設事業に必要とされる投資的な経費 |
| 災害復旧事業費 | 大雨、地震などの災害により、被災した施設の復旧に要する経費 |
| その他の経費 | 物件費、維持補修費、補助費等、貸付金など |
| 物件費 | 公共施設等の光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料などの経費 |
| 維持補修費 | 施設の維持管理のための経費 |
| 補助費等 | 各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金、講師謝金などの報償費、保険料などの経費 |
| 投資及び出資金 | 公益上必要な団体等（公営企業や関係団体など）への投資や、出資を行うための経費 |
| 貸付金 | 特定の目的を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付けを行うための経費 |
| 積立金 | 各基金への積立金 |
| 繰出金 | 特別会計などへの支出金 |
| 予備費 | 緊急に支出を必要とする場合のための経費 |

用語説明

◆市民1人当たりの市の支出（性質別）

《住民基本台帳人口44,619人（令和4年3月31日現在）で計算》

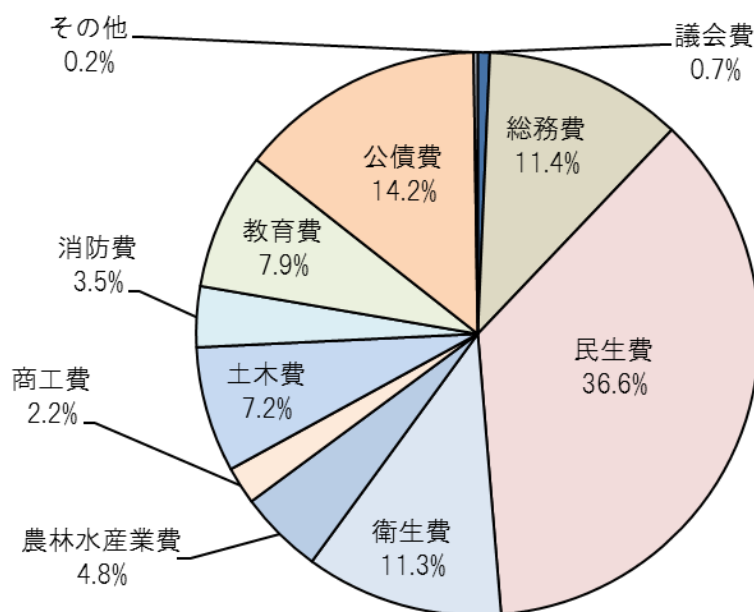
| 性質別種類 | | 本年度 | 前年度 |
|--------|--------------------|-----------|------------|
| 義務的経費 | 人件費 | 8万4,780円 | 8万4,470円 |
| | 扶助費 | 13万5,807円 | 13万6,313円 |
| | 公債費 | 8万4,490円 | 8万7,978円 |
| | 計 | 30万5,077円 | 30万8,761円 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 6万3,105円 | 4万6,981円 |
| | 災害復旧事業費 | 202円 | 78円 |
| | 計 | 6万3,307円 | 4万7,059円 |
| その他の経費 | 物件費 | 8万2,914円 | 7万4,152円 |
| | 維持補修費 | 5,095円 | 5,882円 |
| | 補助費等 | 7万1,207円 | 7万6,465円 |
| | 繰出金 | 5万6,862円 | 5万4,977円 |
| | その他（投資及び出資金、積立金など） | 1万2,391円 | 1万5,057円 |
| | 計 | 22万8,469円 | 22万6,533円 |
| 合計 | | 59万6,853円 | 58万2,353万円 |



一般会計の支出（歳出）を『目的別（もくてきべつ）』見てみよう

「どんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から分類したものを『目的別分類』といいます。

前年度と比べて主な増減は、衛生費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費の増などにより約6億200万円の増額、教育費が、小学校の学校建設事業費の減などにより約3億8,000万円の減額、農林水産業費は畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費や、ハウス等整備事業費の増により3億1,000万円の増額となっています。



民生費と公債費が全体の半分以上を占めています。

社会保障などに関係する経費と過去に借り入れたお金の返済のための経費が一般会計の半分以上を占めています。

市では、年度内に返済するお金（公債費）よりも新たに借り入れるお金（市債）を少なくすることで公債費の抑制に取り組んでいます。

| 目的別種類 | 本年度当初予算額 | 前年度当初予算額 | 増減額 |
|--------------------|-------------|-------------|------------|
| 議会費 | 1億8,244万円 | 1億8,415万円 | △171万円 |
| 総務費 | 30億3,912万円 | 28億9,602万円 | 1億4,310万円 |
| 民生費 | 97億4,123万円 | 94億4,608万円 | 2億9,515万円 |
| 衛生費 | 30億2,240万円 | 24億2,048万円 | 6億192万円 |
| 農林水産業費 | 12億8,802万円 | 9億7,383万円 | 3億1,419万円 |
| 商工費 | 5億7,763万円 | 6億1,576万円 | △3,813万円 |
| 土木費 | 19億1,903万円 | 17億3,969万円 | 1億7,934万円 |
| 消防費 | 9億2,867万円 | 12億4,267万円 | △3億1,401万円 |
| 教育費 | 21億42万円 | 24億8,309万円 | △3億8,267万円 |
| 公債費 | 37億6,985万円 | 39億2,548万円 | △1億5,563万円 |
| その他（労働費・災害復旧費・予備費） | 6,219万円 | 5,674万円 | 545万円 |
| 合計 | 266億3,100万円 | 259億8,400万円 | 6億4,700万円 |

◆市民1人当たりの市の支出（目的別）

《住民基本台帳人口44,619人（令和4年3月31日現在）で計算》

議会費 4,089円

議員の報酬、
議会の運営
など



総務費 68,113円

庁舎の管理、
徴税、選挙
の執行など



民生費 218,320円

高齢者福祉や
障がい者福祉、
生活保護、
子育て支援
など



衛生費 67,738円

医療対策、病気の予防、
ごみ処理など



農林水産業費 28,867円

農業や林業、水産業の
振興など



商工費 12,946円

商業や工業、観光の振興、
企業誘致など



土木費 43,009円

道路や河川、公園、住宅
の整備・
維持管理
など



消防費 20,813円

消防、救急
救命など



教育費 47,074円

小中学校、公民館の運営、
文化財の保護、生涯学習
など



公債費 84,490円

これまでに
借り入れた
お金の返済

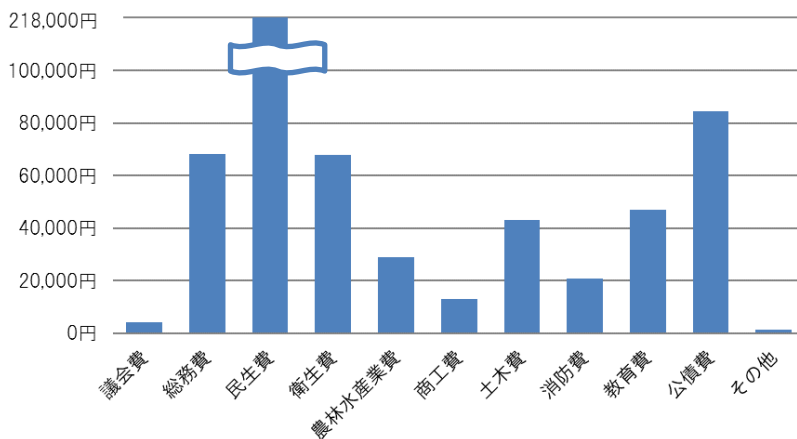


その他 1,394円

災害復旧費
や予備費
など



市民1人当たりの市の支出



市民1人当たり
に換算した支出総額
59万6,853円
の中で、
支出が多いのは、
1番 民生費
2番 公債費
3番 総務費
となっており、近年
この傾向は変わって
いません。





歳出（目的別）項別と人件費を見よう

予算は、使用する目的に従って「款（かん）、項（こう）、目（もく）」に区分します。「款」は最も大きな区分で、次に「項」、「目」と続いて予算を編成します。

8ページの目的別分類は、「款」で区分しておりますが、「項」で区分することにより、目的を更に細分化することができます。

また、市の予算の中には、人件費として市議会議員、3役（市長・副市長・教育長）、職員（会計年度任用職員等を含む）の給料及び諸手当（通勤手当・扶養手当・共済費など）、各種委員会の委員の報酬などがあり、歳出全体の14.2%を占めています。（6ページ参照）

次の表は、予算を「項」で区分し、主な人件費（市議会議員、3役、職員）を差し引くことによって、それぞれの行政目的に人件費以外でいくらの金額を支出するのかを表しています。

| 款名称 | 項名称 | 本年度当初予算額 (A) | 主な人件費 (B) | 差 引 (A) - (B) |
|--------|-----------|-----------------|--------------|------------------|
| 議会費 | 議会費 | 1 億 8,244 万円 | 1 億 6,450 万円 | 1,794 万円 |
| 総務費 | 総務管理費 | 15 億 3,465 万円 | 9 億 8,799 万円 | 5 億 4,666 万円 |
| | 地域振興費 | 10 億 2,290 万円 | 4,998 万円 | 9 億 7,292 万円 |
| | 徴税费 | 2 億 4,745 万円 | 1 億 6,881 万円 | 7,864 万円 |
| | 戸籍住民基本台帳費 | 1 億 3,413 万円 | 9,560 万円 | 3,853 万円 |
| | 選挙費 | 6,951 万円 | 3,699 万円 | 3,252 万円 |
| | 統計調査費 | 1,081 万円 | 779 万円 | 302 万円 |
| | 監査委員費 | 1,967 万円 | 1,770 万円 | 197 万円 |
| 民生費 | 社会福祉費 | 52 億 2,338 万円 | 2 億 2,108 万円 | 50 億 230 万円 |
| | 児童福祉費 | 38 億 8,760 万円 | 1 億 8,642 万円 | 37 億 118 万円 |
| | 生活保護費 | 6 億 2,995 万円 | 4,773 万円 | 5 億 8,222 万円 |
| | 災害救助費 | 30 万円 | — | 30 万円 |
| 衛生費 | 保健衛生費 | 9 億 6,486 万円 | 1 億 6,470 万円 | 8 億 16 万円 |
| | 清掃費 | 19 億 2,781 万円 | 1 億 239 万円 | 18 億 2,542 万円 |
| | 上水道費 | 1 億 2,973 万円 | — | 1 億 2,973 万円 |
| 労働費 | 労働諸費 | 319 万円 | — | 319 万円 |
| 農林水産業費 | 農業費 | 9 億 6,144 万円 | 1 億 6,826 万円 | 7 億 9,318 万円 |
| | 林業費 | 2 億 4,752 万円 | 4,098 万円 | 2 億 654 万円 |
| | 水産業費 | 7,906 万円 | 1,131 万円 | 6,775 万円 |
| 商工費 | 商工費 | 5 億 7,763 万円 | 1 億 3,107 万円 | 4 億 4,656 万円 |

| 款名称 | 項名称 | 本年度当初予算額 (A) | 主な人件費 (B) | 差引 (A) - (B) |
|-------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 土木費 | 土木管理費 | 7,043 万円 | 6,911 万円 | 132 万円 |
| | 道路橋梁費 | 7 億 4,198 万円 | 1 億 3,632 万円 | 6 億 566 万円 |
| | 河川費 | 1 億 2,552 万円 | — | 1 億 2,552 万円 |
| | 港湾費 | 375 万円 | — | 375 万円 |
| | 都市計画費 | 7 億 6,722 万円 | 2 億 802 万円 | 5 億 5,920 万円 |
| | 住宅費 | 2 億 1,012 万円 | 1,613 万円 | 1 億 9,399 万円 |
| 消防費 | 消防費 | 9 億 2,867 万円 | 232 万円 | 9 億 2,635 万円 |
| 教育費 | 教育総務費 | 2 億 6,744 万円 | 2 億 714 万円 | 6,030 万円 |
| | 小学校費 | 3 億 7,797 万円 | 9,745 万円 | 2 億 8,052 万円 |
| | 中学校費 | 2 億 6,256 万円 | 3,537 万円 | 2 億 2,719 万円 |
| | 社会教育費 | 7 億 1,139 万円 | 3 億 735 万円 | 4 億 404 万円 |
| | 保健体育費 | 4 億 8,107 万円 | 27 万円 | 4 億 8,080 万円 |
| 災害復旧費 | 農林水産施設 災害復旧費 | 200 万円 | — | 200 万円 |
| | 公共土木施設 災害復旧費 | 700 万円 | — | 700 万円 |
| 公債費 | 公債費 | 37 億 6,985 万円 | — | 37 億 6,985 万円 |
| 予備費 | 予備費 | 5,000 万円 | — | 5,000 万円 |
| 合 計 | | 266 億 3,100 万円 | 36 億 8,278 万円 | 229 億 4,822 万円 |

《主な人件費》

| 区 分 | 対象人数 | 本年度当初予算額 |
|----------------------------|---------|---------------|
| 市議会議員 報酬・諸手当・共済費 | 22 名 | 1 億 2,977 万円 |
| 市長・副市長・教育長 給料・諸手当・共済費 | 3 名 | 3,750 万円 |
| 職員 給料・諸手当・共済費 | 770 名※1 | 32 億 4,699 万円 |
| 退職手当負担金 (市長・副市長・教育長・職員) | 430 名 | 2 億 6,852 万円 |
| 合 計 | | 36 億 8,278 万円 |

※1 会計年度任用職員等を除く職員数は 378 名です。



予算を家計簿に例えてみたら・・・

市の予算額（歳入・歳出）は、金額も大きく、専門的な用語が使われているため、わかりにくいかもかもしれません。

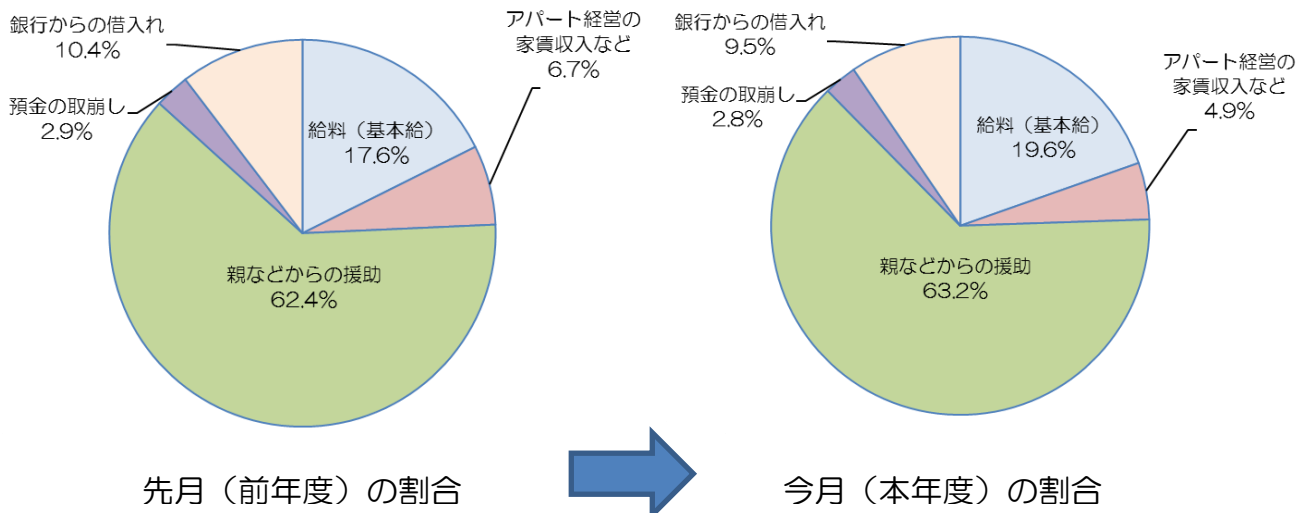
そこで、市の歳入・歳出は、家庭における収入・支出とは全く異なるものではありませんが、予算を身近に感じていただくために、令和4年度一般会計の当初予算を、10万分の1の規模に置き換え、次の通り家庭の1か月分の家計簿として表してみました。

収入

| 予算の種類 | 金額 上段：本年度 下段：(前年度) | 家計簿の項目 | 金額 上段：今月 下段：(先月) |
|---------------------|------------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 市税 | 52億2,155万円 (45億8,397万円) | 給料（基本給） | 5万2,216円 (4万5,840円) |
| 使用料・諸収入など | 12億9,512万円 (17億1,949万円) | アパート経営の家賃収入などの副収入、先月からの余り | 1万2,951円 (1万7,195円) |
| 地方交付税・国県支出金・各種交付金など | 168億2,413万円 (162億2,678万円) | 親などからの援助 | 16万8,241円 (16万2,268円) |
| 繰入金 | 7億5,090万円 (7億5,716万円) | 預金の取崩し | 7,509円 (7,571円) |
| 市債 | 25億3,930万円 (26億9,660万円) | 銀行からの借入れ | 2万5,393円 (2万6,966円) |
| 合計 | 266億3,100万円 (259億8,400万円) | 合計 | 26万6,310円 (25万9,840円) |

主な収入は、給料（市税）の約5万2千円と親などからの援助（地方交付税、国県支出金等）の16万8千円、銀行からの借入れ（市債）の約2万5千円です。

先月（前年度）と比べると、給料（市税）や親などからの援助が増えているものの、副収入（諸収入等）が減っており、預金の取崩しや銀行からの借入れを行わなければ収支が均衡しない状況が続いています。

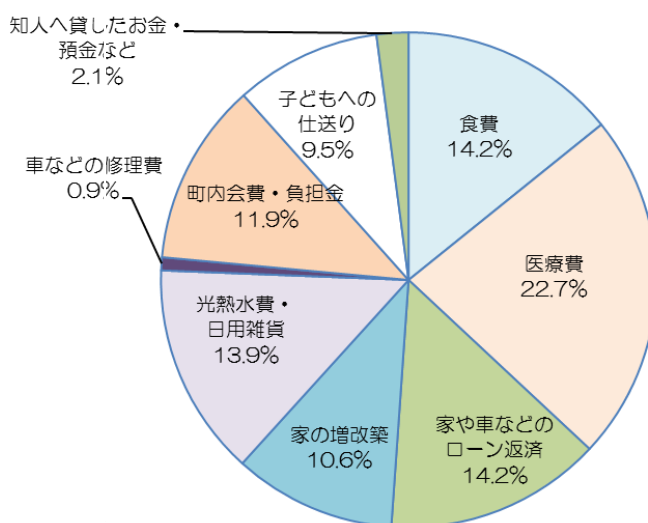
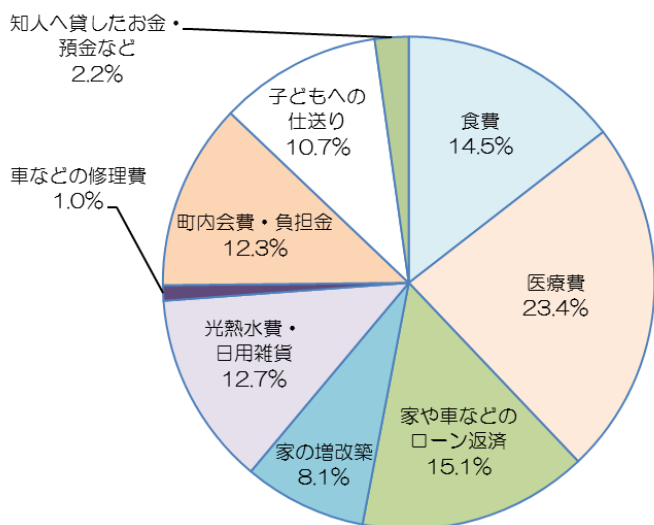


支 出

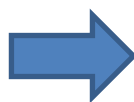
| 性質別種類 | 金額 上段：本年度 下段：(前年度) | 家計簿の項目 | 金額 上段：今月 下段：(先月) |
|----------------------------------|------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 人件費 | 37億8,281万円 (37億6,898万円) | 食費 | 3万7,828円 (3万7,690円) |
| 扶助費 | 60億5,956万円 (60億8,214万円) | 医療費 | 6万596円 (6万821円) |
| 公債費 | 37億6,985万円 (39億2,548万円) | 家や車などのローン 返済 | 3万7,698円 (3万9,255円) |
| 投資的経費 | 28億2,471万円 (20億9,976万円) | 家の増改築 | 2万8,247円 (2万998円) |
| 物件費 | 36億9,955万円 (33億857万円) | 光熱水費・日用雑貨 | 3万6,996円 (3万3,086円) |
| 維持補修費 | 2億2,732万円 (2億6,246万円) | 車などの修理費 | 2,273円 (2,624円) |
| 補助費等 | 31億7,719万円 (34億1,178万円) | 町内会費・負担金 | 3万1,772円 (3万4,118円) |
| 繰出金 | 25億3,712万円 (24億5,301万円) | 子どもへの仕送り | 2万5,371円 (2万4,530円) |
| その他(投資及び 出資金・貸付金・ 積立金・予備費) | 5億5,290万円 (6億7,181万円) | その他(知人などへ貸 したお金、定期預金な ど) | 5,529円 (6,718円) |
| 合 計 | 266億3,100万円 (259億8,400万円) | 合 計 | 26万6,310円 (25万9,840円) |

支出の中で大きな割合を占めているのは、医療費（扶助費）約6万1千円、家や車などのローンの返済（公債費）約3万8千円、食費（人件費）が約3万8千円です。また、先月（前年度）と比べると、家の増改築のための支出も増えています。

今月（本年度）も、医療費等に多くのお金がかかるなど、義務的に必要な支出のため、預金などにまわすことのできるお金が少ない状況は続いています。ローンの返済額が占める割合は徐々に減ってきています。



先月（前年度）の割合

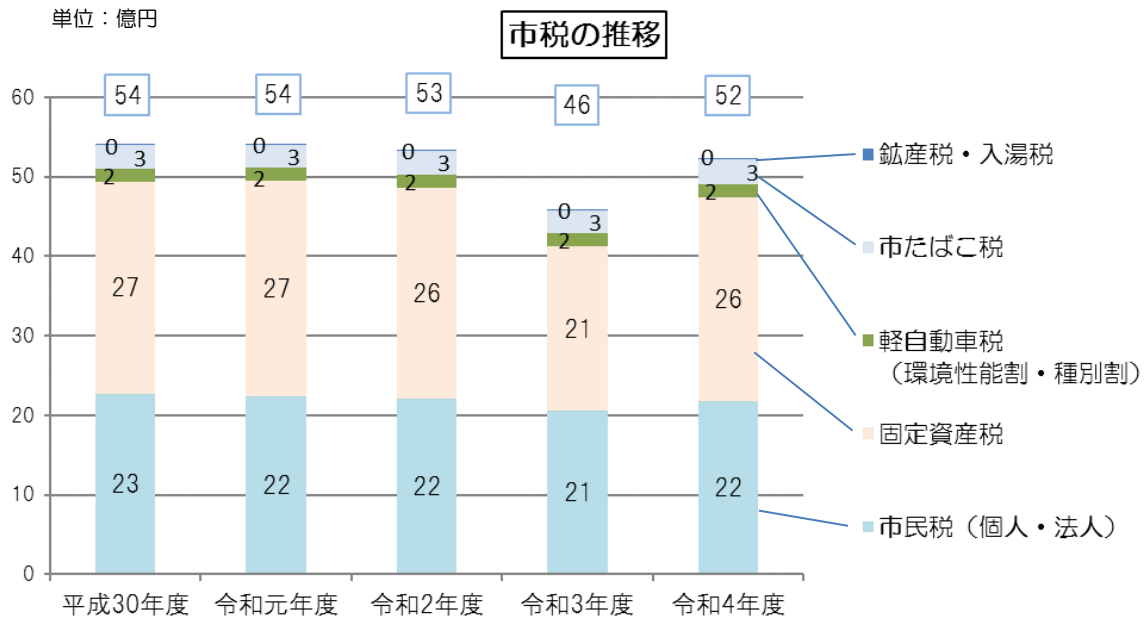


今月（本年度）の割合



市税（しぜい）の推移をみよう

市民のみなさん、会社などに納めていただく市税は、近年ほぼ横ばいの状態が続いています。市税は益田市の自主財源として大変貴重なものです。このため、定住促進や企業誘致、観光推進などの事業を実施するなど、地域経済の活性化に繋がる取り組みを引き続き進めています。



| 税金の名称 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 市民税 （個人・法人） | 22億 7,103万円 | 22億 3,901万円 | 22億 1,236万円 | 20億 6,044万円 | 21億 7,507万円 |
| 固定資産税 | 26億 7,077万円 | 27億 758万円 | 26億 4,613万円 | 20億 6,113万円 | 25億 6,875万円 |
| 軽自動車税 （環境性能割・種別割） | 1億 5,944万円 | 1億 6,507万円 | 1億 7,089万円 | 1億 6,851万円 | 1億 6,797万円 |
| 市たばこ税 | 2億 9,269万円 | 2億 9,085万円 | 2億 9,184万円 | 2億 9,029万円 | 3億 491万円 |
| 鉱産税 入湯税 | 205万円 | 389万円 | 438万円 | 360万円 | 485万円 |
| 合計 | 53億 9,598万円 | 54億 640万円 | 53億 2,560万円 | 45億 8,397万円 | 52億 2,155万円 |

※令和2年度までは決算額、令和3年度以降は予算額

市税は、市民税（個人・法人）・固定資産税・軽自動車税（環境性能割・種別割）・市たばこ税・鉱山税・入湯税に区分されます。



地方交付税（ちほうこうふぜい）等の推移をみよう

歳入の中で約35%の割合を占めている地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債^{※1}）は、親（国）からの仕送りに例えられますが、本来は、地方（益田市など）の固有の財源と考えられています。

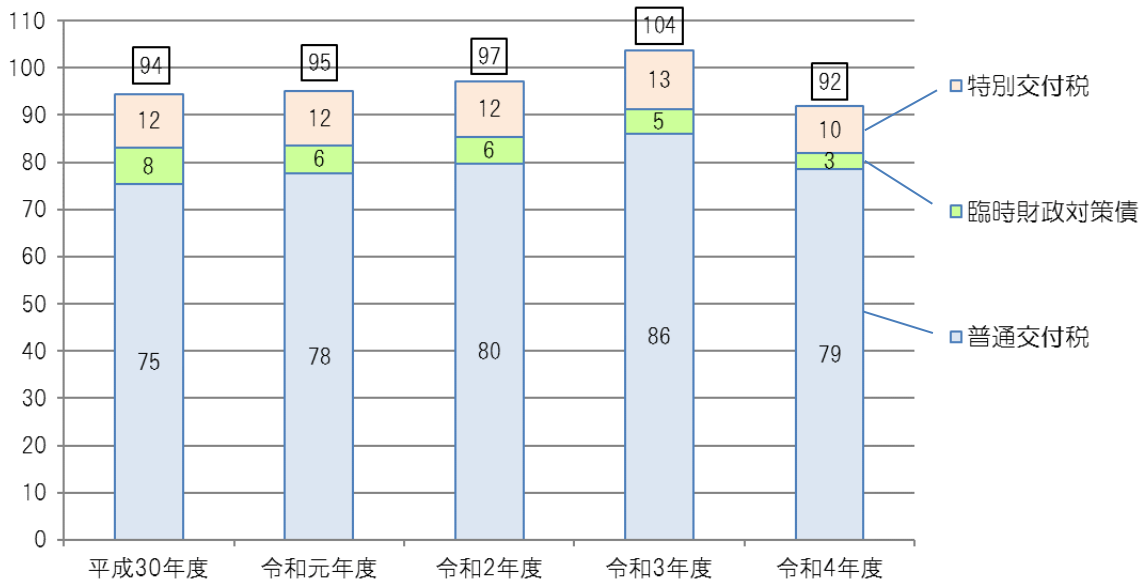
※1 臨時財政対策債

国の地方交付税の財源不足対策として、本来、地方交付税で交付されるものの一部を地方債として益田市が借金をしています。この地方債のことを『臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）』と言い、この返済（償還）については、後年度にその全額が地方交付税で措置されるため、ここでは、地方交付税の振替である臨時財政対策債と地方交付税を併せて地方交付税等と表記しています。



単位：億円

地方交付税等の推移



| 名称 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 普通交付税 | 75億 3,716万円 | 77億 5,925万円 | 79億 6,848万円 | 86億 204万円 | 78億 5,000万円 |
| 臨時財政対策債 | 7億 6,138万円 | 5億 9,643万円 | 5億 7,447万円 | 5億 1,154万円 | 3億 4,000万円 |
| 特別交付税 | 11億 5,013万円 | 11億 6,123万円 | 11億 6,420万円 | 12億 5,647万円 | 10億円 |
| 合計 | 94億 4,867万円 | 95億 1,691万円 | 97億 715万円 | 103億 7,005万円 | 91億 9,000万円 |

※令和3年度までは決算額、令和4年度は予算額



積立金現在高（普通会計※）の推移をみよう

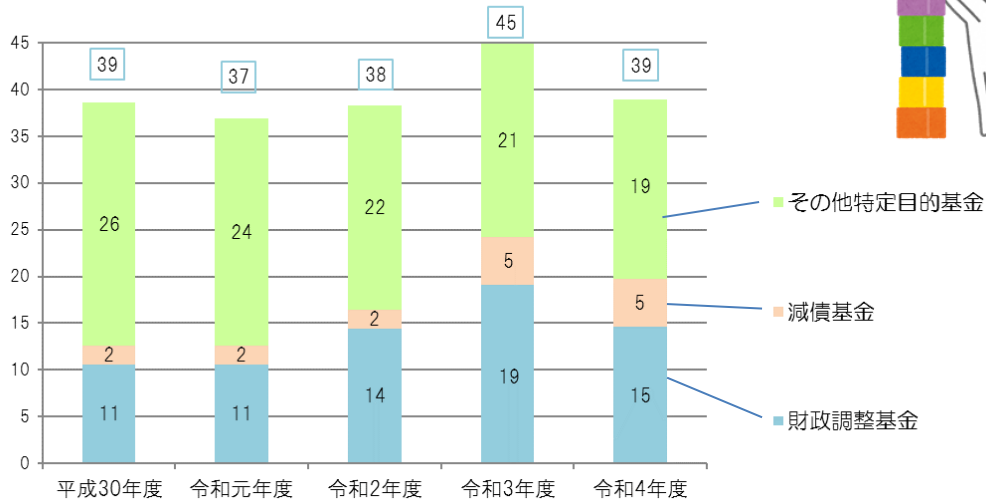
※普通会計：一般会計と特別会計のうち施設貸付事業、市有林事業、造林受託事業、土地区画整理事業（道路に係る事業分）を合わせたものです。

市の貯金である財政調整基金の令和3年度末の残高見込みは約19億1千万円と、令和2年度から比較すると増額になっています。これは令和3年度において、益田地区広域市町村圏事務組合の特別会計の廃止に伴うふるさと市町村圏振興基金清算金収入（約3億8千万円）などを当該基金へ積み立てたことによります。

一方、令和4年度においては、歳入の不足を補うために財政調整基金から4億5千万円を取り崩しています。

単位：億円

積立金現在高の推移



| 基金名称 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 財政調整基金 | 10億 5,753万円 | 10億 5,765万円 | 14億 4,587万円 | 19億 795万円 | 14億 5,803万円 |
| 減債基金 | 2億 383万円 | 2億 201万円 | 1億 9,959万円 | 5億 1,623万円 | 5億 1,281万円 |
| その他特定 目的基金 | 26億 323万円 | 24億 3,058万円 | 21億 8,136万円 | 20億 6,225万円 | 19億 2,361万円 |
| 合計 | 38億 6,459万円 | 36億 9,024万円 | 38億 2,682万円 | 44億 8,643万円 | 38億 9,445万円 |

※令和2年度までは決算額、令和3年度は決算見込み額、令和4年度は予算額から推計

用語説明

◆財政調整基金（ざいせいちょうせいききん）

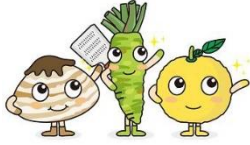
年度によって生じる財源の不均衡を調整するために設けられる基金で、いわば地方公共団体の貯金にあたるものです。

◆減債基金（げんさいききん）

地方債（自治体の借金）の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設けられる基金です。

◆その他特定目的基金

特定の目的のために資金を積み立てたもので、高齢者保健福祉基金、地域振興基金、ふるさと応援基金などがあります。

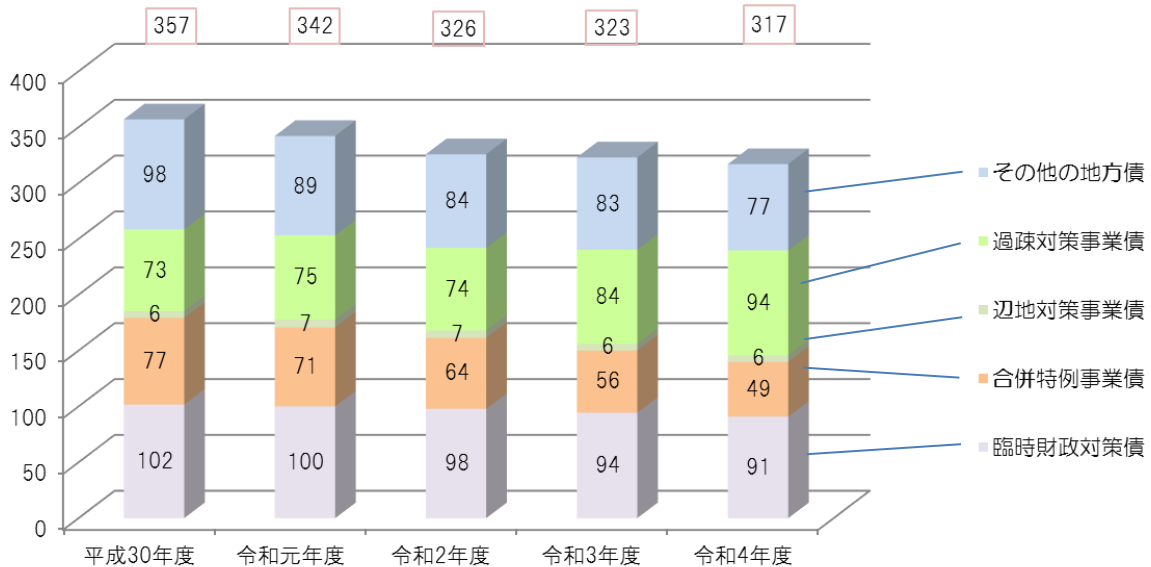


地方債現在高（普通会計）の推移をみよう

道路や学校などを建設するときは、多くのお金が必要となることから、その年の市税などの収入だけではなく、費用の一部を借金（地方債）でまかさないです。これは、現役世代の方だけでなく、将来その施設を利用する方々の税金で借金を返済することにより、世代間における公平性を確保することを目的としています。

単位：億円

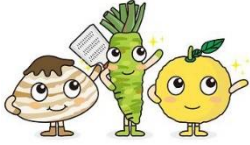
地方債現在高（普通会計）の推移



| 地方債名称 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 臨時財政対策債 | 101億 7,891万円 | 100億 1,604万円 | 97億 8,747万円 | 94億 3,822万円 | 90億 8,915万円 |
| 合併特例事業債 | 77億 4,863万円 | 70億 5,213万円 | 63億 5,458万円 | 55億 7,204万円 | 49億 257万円 |
| 辺地対策事業債 | 5億 9,966万円 | 7億 2,375万円 | 6億 5,630万円 | 6億 158万円 | 5億 7,766万円 |
| 過疎対策事業債 | 73億 2,819万円 | 75億 3,044万円 | 73億 9,523万円 | 84億 2,226万円 | 93億 9,903万円 |
| その他の地方債 | 98億 4,118万円 | 88億 9,019万円 | 83億 7,920万円 | 82億 5,448万円 | 77億 2,527万円 |
| 合計 | 356億 9,657万円 | 342億 1,255万円 | 325億 7,278万円 | 322億 8,858万円 | 316億 9,368万円 |

※令和2年度までは決算額、令和3年度以降は予算額から推計

後年度に一部が地方交付税で措置される過疎対策事業債は増加傾向にあります。新たな市債の借入れをこれまでの市債の償還（返済）額未済に抑えていることから、地方債残高の総額は年々減少しています。

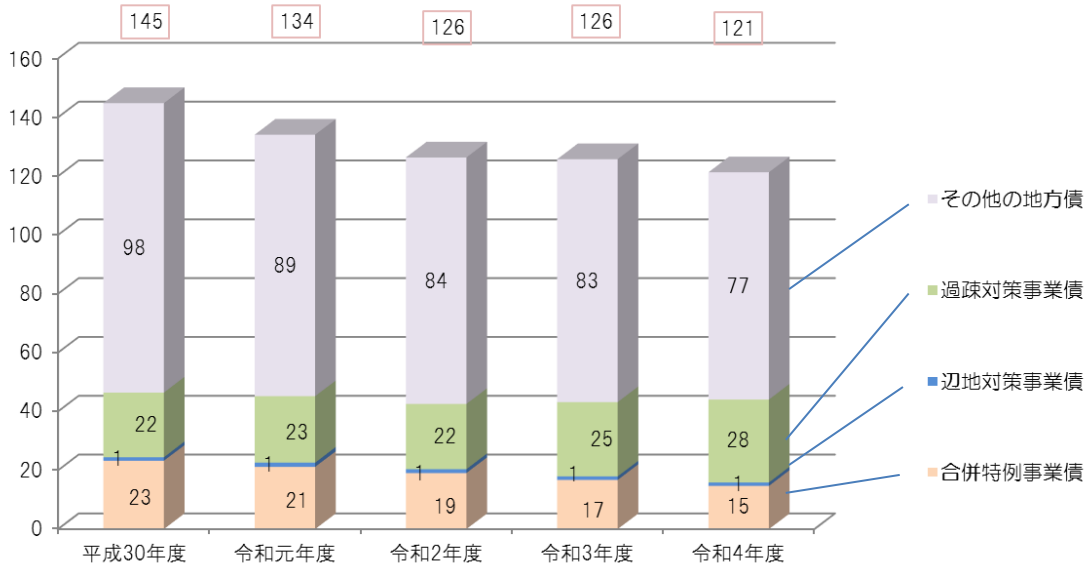


地方債現在高（実質負担額）の推移をみよう

地方債の種類によっては、地方交付税（国の財源）で措置されるものもあります。17ページの表から地方交付税の措置額を除いた実質的な市の負担額は下記の表のようになります。

単位：億円

地方債現在高（実質負担額）の推移



| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 実質負担額 | 144億 8,416万円 | 134億 971万円 | 126億 3,540万円 | 125億 7,309万円 | 121億 3,128万円 |

※令和2年度までは決算額、令和3年度以降は予算額から推計

※「その他の地方債」にも地方交付税措置のある地方債がありますが、措置率に幅があることや措置額が少額のため、ここでは全て市の負担額として計上しています。

用語説明

◆臨時財政対策債（15ページ参照）《地方交付税措置100%》

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度です。形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとりますが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となります。

◆過疎対策事業債 《地方交付税措置70%》

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて発行される地方債で、同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められる地方債です。

◆辺地対策事業債 《地方交付税措置80%》

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的として行われる公共施設の整備などに対して充当される地方債です。

◆合併特例事業債 《地方交付税措置70%》

合併後の地域振興や旧地域間の格差是正などの名目で発行できる地方債です。新市建設計画に基づく事業のうち、特に必要と認められる事業に限り使うことができます。新市建設計画期間の満了に伴い、令和2年度以降新たな借入れはありません。

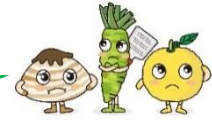


県内8市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう

※島根県がホームページで公表している決算数値から抜粋

地方債現在高

令和2年度決算の地方債現在高は、8市の中で3番目に少ないです。

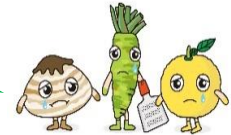


| 市町村名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 松江市 | 1,113億3,168万円 | 1,091億2,764万円 | 1,070億3,739万円 |
| 浜田市 | 530億3,423万円 | 517億6,904万円 | 497億6,696万円 |
| 出雲市 | 981億3,153万円 | 948億5,091万円 | 960億6,361万円 |
| 大田市 | 300億4,206万円 | 305億8,505万円 | 311億4,856万円 |
| 安来市 | 382億6,496万円 | 367億6,115万円 | 340億2,987万円 |
| 江津市 | 211億2,447万円 | 205億3,060万円 | 211億918万円 |
| 雲南市 | 343億4,511万円 | 362億4,472万円 | 377億2,456万円 |
| 益田市 | 350億1,442万円 | 336億466万円 | 319億8,597万円 |

※1万円未満を四捨五入

積立金現在高

県内8市の中で最も少ない状況が続いています。



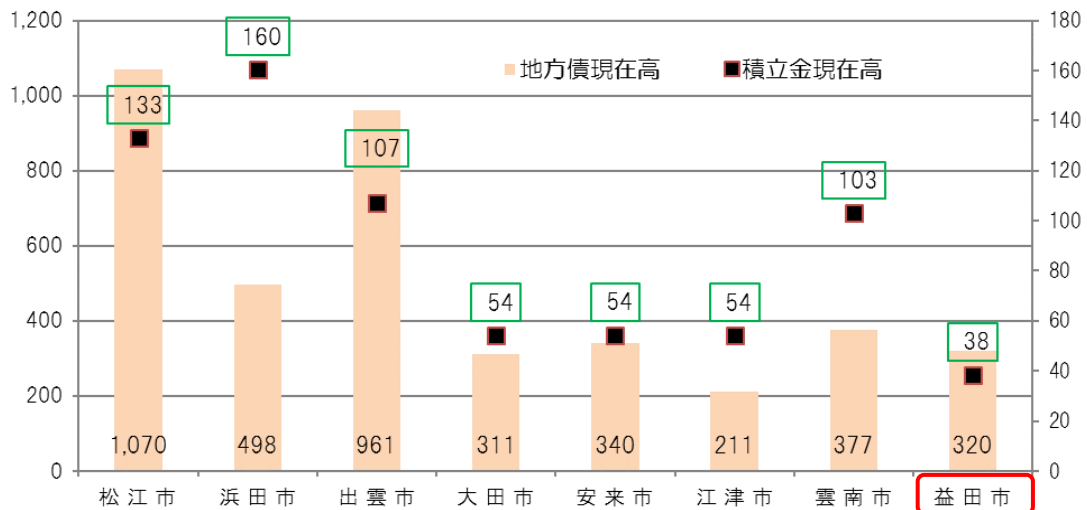
| 市町村名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 松江市 | 137億5,048万円 | 144億1,858万円 | 132億9,289万円 |
| 浜田市 | 153億8,701万円 | 150億8,303万円 | 160億2,574万円 |
| 出雲市 | 110億6,431万円 | 113億4,679万円 | 107億2,171万円 |
| 大田市 | 63億1,063万円 | 59億3,676万円 | 54億347万円 |
| 安来市 | 71億70万円 | 62億260万円 | 54億853万円 |
| 江津市 | 58億3,362万円 | 55億2,424万円 | 54億593万円 |
| 雲南市 | 110億7,641万円 | 105億6,281万円 | 102億9,122万円 |
| 益田市 | 38億6,459万円 | 36億9,024万円 | 38億2,682万円 |

※財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金合計残高の1万円未満を四捨五入

地方債 単位：億円

令和2年度地方債・積立金現在高

単位：億円 積立金



令和4年度 益田市の予算説明書

■発行年月 令和4年5月

■編集 益田市役所 総務部財政課

■電話 0856-31-0604（財政課）